

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国22年1月)－エネルギー、食料の上昇ペースが加速し、コアCPI上昇率は22年度入り後に1%台後半へ

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPI上昇率は前月から0.3ポイント縮小

総務省が2月18日に公表した消費者物価指数によると、22年1月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比0.2%（12月：同0.5%）となり、上昇率は前月から0.3ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：0.3%、当社予想も0.3%）を下回る結果であった。

原油高の影響でエネルギー価格の上昇率はさらに高まったが、「Go To トラベル」停止による押し上げ効果が剥落したことが、コアCPI上昇率を▲0.3ポイント程度押し下げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）は前年比▲1.1%（12月：同▲0.7%）、総合は前年比0.5%（12月：同0.8%）となった。

消費者物価指数の推移

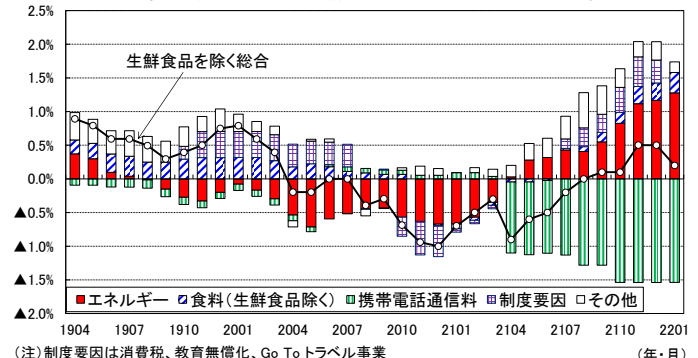
		全 国			
		総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
20年	10月	▲0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.4
	11月	▲0.9	▲0.9	▲0.3	▲0.4
	12月	▲1.2	▲1.0	▲0.4	▲0.5
21年	1月	▲0.7	▲0.7	0.0	0.1
	2月	▲0.5	▲0.5	0.0	0.1
	3月	▲0.4	▲0.3	0.0	0.0
	4月	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲1.2
	5月	▲0.8	▲0.6	▲0.9	▲1.1
	6月	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲1.1
	7月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.8
	8月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.7
	9月	0.2	0.1	▲0.5	▲0.8
	10月	0.1	0.1	▲0.7	▲1.2
	11月	0.6	0.5	▲0.6	▲1.2
	12月	0.8	0.5	▲0.7	▲1.3
21年	1月	0.5	0.2	▲1.1	▲1.9

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳をみると、ガソリン（12月：前年比22.4%→1月：同22.0%）、灯油（12月：前年比36.0%→1月：同33.4%）は伸びが鈍化した。電気代（12月：前年比13.4%→1月：同15.9%）、ガス代（12月：前年比10.5%→1月：同13.2%）が前月から伸びを高めたため、エネルギー価格の上昇率が12月の前年比16.4%から同17.9%へと高まった。

食料（生鮮食品を除く）は前年比1.3%（12月：同1.1%）と7ヵ月連続で上昇し、上昇幅は前月から0.2ポイント拡大した。原材料価格の高騰を受けて、食用油（前年比25.6%）、マーガリン（同11.2%）、マヨネーズ（同12.9%）、コーヒー豆（同19.5%）などは前年比で二桁の高い伸びが続いている。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

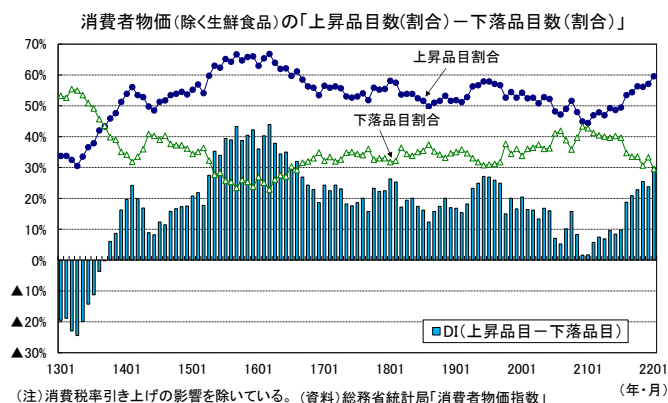


コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 1.28%（12 月：1.17%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.30%（12 月：0.26%）、携帯電話通信料が▲1.54%（12 月：同▲1.54%）、Go To トラベルが 0.00%（12 月：同 0.34%）、その他が 0.16%（12 月：0.27%）であった（Go To トラベルは当研究所による試算値）。

2. 物価上昇の裾野が広がる

消費者物価指数の調査対象 522 品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、1 月の上昇品目数は 311 品目（12 月は 298 品目）、下落品目数は 154 品目（12 月は 174 品目）となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 59.6%（12 月は 57.1%）、下落品目数の割合は 29.5%（12 月は 33.3%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 30.1%（12 月は 23.8%）であった。

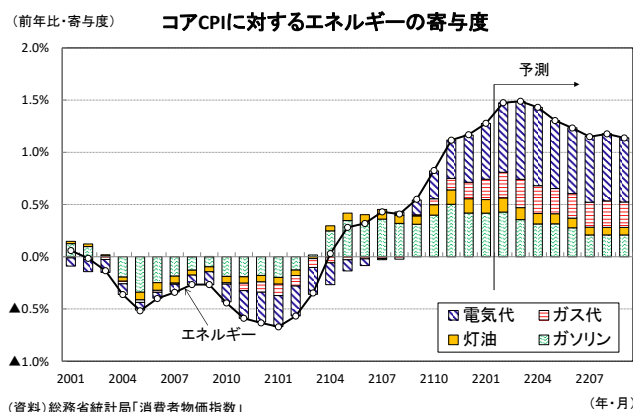
原材料価格の高騰を受けて、食料を中心に物価上昇の裾野が広がっている。



3. コア CPI 上昇率は 22 年度入り後に 1% 台後半へ

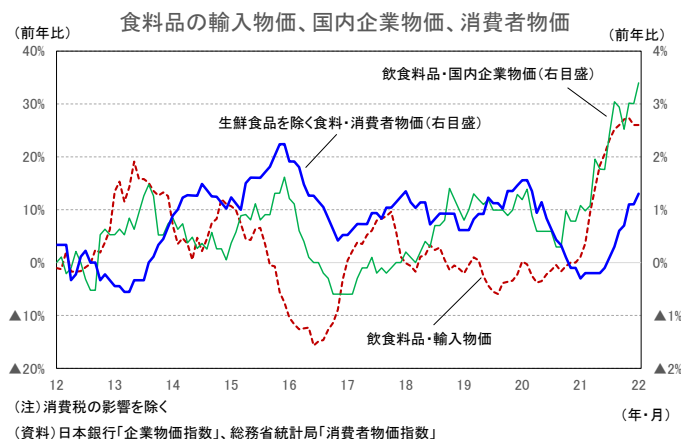
22 年 1 月のコア CPI は「Go To トラベル」停止による押し上げ効果剥落を主因として、前月から伸びが鈍化したが、2 月以降は上昇率が高まる可能性が高い。

一時、70 ドル台まで下落していた原油価格（ドバイ）は、ウクライナ情勢緊迫化の影響などから 90 ドル台まで上昇している。エネルギー価格の上昇率は 2 月には 20% 台まで加速し、コア CPI 上昇率への寄与度は 1.5% 程度まで高まることを見込まれる。その後、伸びは頭打ちとなるが、当面は寄与度ベースで 1% 台前半の水準を維持するだろう。



今後、上昇ペースの加速が見込まれるのは食料品（除く生鮮食品）だ。食料品は 21 年 7 月の前年比 0.1% と上昇に転じた後、22 年 1 月には同 1.3% まで上昇率が高まったが、川上段階の物価上昇率に比べれば伸び率は限定的にとどまっている。

足もとの食料品の輸入物価は前年比で 20% 台



後半、食料品の国内企業物価は前年比で3%台の高い伸びとなっている。近年で食料品（除く生鮮食品）の物価上昇率が2%を超えたのは15年10～12月だが、川上段階（輸入物価、国内企業物価）の上昇率は現在のほうが当時よりも高い。

川上段階の物価上昇を消費者向けの販売価格に転嫁する動きがさらに広がることにより、食料品（生鮮食品を除く）の物価上昇率は22年度入り後には2%台に達し、コアCPI上昇率への寄与度は0.5%程度まで高まるだろう。

コアCPI上昇率は、携帯電話通信料の大幅下落の影響が縮小する22年度入り後に1%台後半まで加速した後、伸びは頭打ちとなるが、22年中は1%台半ばで推移することが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。